

丸山市政8年間 行財政改革と統合庁舎問題 市民の願いに応えることはできなかった！



日本共産党西東京市議団 藤岡 智明

問 丸山市長8年間の行財政改革で、国保料の連続引き上げ、多摩で一番高い介護保険料、喉頭がん・前立腺がん検診の有料化などを断行した。健康応援都市に反するが、見解は。

答 応分の負担を求めるという観点から必要な判断である。

意見 自治体の役割は、住民の福祉の増進を図ることであり、公助が求められている。それに反する市民負担増とサービス低下は見直すべきだ。

問 市長就任8年間で統合庁舎問題は結論を見出せていない。市民には今後のまちの姿が見えない。コロナ感染拡大で庁舎機能のあり方が問われている。田無第二庁舎使用開始の今、庁舎統合の見直しが必要では。

答 検討しなければならない課題だ。議会、市民の意見を踏まえ適切なタイミングで判断する。

意見 位置決定を含めて、2023年以降の計画策定では抜本的見直しを。

市独自のPCR検査拡充を！

問 社会的検査と医師会PCR検査センターへの財政支援を求める。

答 引き続き、発熱外来、PCR検査センターで地域医療体制の確保を図る。

意見 唾液検査なども活用して、市独自の検査拡充対策をくみ尽くせ。



公共施設の再編計画や個別施設計画は 市民・利用者の大きな議論が必要



日本共産党西東京市議団 保谷 清子

問 「西東京市公共施設等総合管理計画」では、公共施設の総延べ床面積を2033年度までに10%削減することを目標値として決めている。どの施設を減らすかは、重大な問題だ。この計画の見直しが進められているが、10%削減の見直しも行うのか。

答 目標値については、財政的な側面から検討を行う。

意見 削減目標がさらに引き上げられることは、市民の皆さんのサービス低下につながり、問題だ。

問 学校と他の施設との複合化が検討されているが、市民からは「子どもの年齢も目的も違う施設を一緒にしては、どちらも不十分なものになってしまう」「コロナ禍で、学校と子どもが大変なとき、複合化などしている場合か」などの批判の声が上がっている。

答 学校施設については、教育委員会と協議・調整を図りながら、周辺施設との複合化等を検討していく。

意見 市民の意見を聞くとして開いたワークショップやウェブアンケートは、公共施設の削減や民間委託へ市民の意見を誘導するものだ。真摯に市民の意見を聞く姿勢が市にない。ぜひ説明会を開いて多様な意見を反映していくことを求める。



みんなで考えよう！西東京市の公共施設

庁舎統合方針は破綻した！認めよ！ 市民に安心感を与えるコロナ対策をせよ！



無所属② 森 てるお

問 以前、庁舎統合方針は見直すべきだと尋ね、見直さないとの回答を得た。今も考えに変わりはないか。

答 最終的に統合庁舎の実現を図る。将来は、いつでもどこでもサービスを受けられる環境が整備される。統合庁舎方針は検討を重ね、その情報を市民と共有し判断していく。

問 回答に少し含みが出てきた。スケジュールや規模、位置も見直していくべきだ。予算、税収からして計画どおりに進められるのか。

答 位置、スケジュール、規模、機能について見直しが必要になる。財政的な面も検討を重ねたい。

意見 わかった。見直しをせよ。

問 西東京市では、累計400名ものコロナ感染者が出ている。しかし、周りに感染した方を見ない市民は、マスクや手洗いをしながら疑心暗鬼

に陥って、不安の一方、緩みが出ている。市民が安心できる対策をとれ。

答 市民に改めて新しい生活様式に基づく行動変容をお願いしている。発熱外来とPCR検査センターの両輪により地域医療体制の確保を図るなど、感染症対策を進めてきた。

意見 情報が不十分、隠し体質だ。市にある情報は市民の皆さんのもの、公開が原則。積極的に公開せよ。



庁舎統合方針(概要版)

一般質問の要旨

第4回定例会で27人の議員が行った一般質問の主な内容についてお知らせします。掲載内容は、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

質問の全文は会議録に掲載します。会議録の公開予定は8面をご覧ください。

一般質問とは、議員個人が市政全般について市長や教育委員会などに質問することです。

西東京市議会では、答弁時間を含めて1人当たり50分の持ち時間で行っています。



QRコードから各議員の一般質問の録画映像にアクセスできます。

学校施設適正規模・適正配置は少人数学級への動きと歩調を合わせた施設整備を求める



日本共産党西東京市議団 中村 すぐる

問 学校施設適正規模・適正配置のパブコメでは「少人数学級の前進・実現」についての意見が多かった。少人数学級についての見解と国の動向を踏まえた今後の対応を伺う。

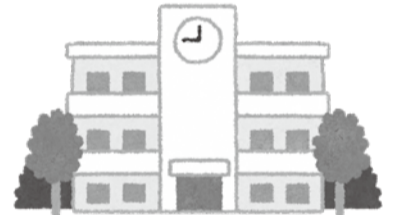
答 少人数学級は学習面や指導面で一定の効果がある。引き続き国の動向を注視し、状況に応じて必要な対応を図っていく。

意見 市は学校施設を含めた公共施設の総延べ床面積を10%削減する方針を定めており、少人数学級への動きとは矛盾する。削減方針は見直し、少人数学級への動きと歩調を合わせた施設整備を求める。

答 傍聴者からの指摘は教育委員会としても認識しており、次年度以降は運営方法の改善を行う。

その他質問

- ◇核兵器禁止条約の発効確定と市の平和事業
- ◇コロナ禍のもとの事業者支援
- ◇市内駅のホームドア設置
- ◇中央図書館の改修工事に伴う休館期間中の貸出・返却等の対応他



教科書採択

問 今年度は教科書採択が行われたが、傍聴者への対応や資料提供について市民から指摘・苦情を受けた。改善を求めるが、考えを伺う。

特養老人ホームの増設、介護人材不足の解消を 生徒の自主性を尊重し校則の見直しを



日本共産党西東京市議団 大竹 あつ子

問 中学校は制服ではなく標準服となっているが、私服を選択できるのか。また、性別に関係なくズボンかスカートを選べるようにすべき。校則の見直しや取り組みについて伺う。

答 私服の着用は個別に相談できる。防寒やLGBTQの観点から標準服の見直しを行っている。生徒会で制服のアンケートを行った学校もある。

意見 いじめ等に配慮し、人権や意見表明権の教育を行ってほしい。

一や利用者に市独自でPCR検査を実施すべきだが見解を伺う。

答 第8期計画は介護保険運営協議会に諮り、重点施策やサービスの整備の検討をしていく。訪問介護事業所のPCR検査の補助はしていないが、感染拡大防止対策に取り組む。

意見 特別養護老人ホームを整備しないのであれば、認知症グループホームなどの家賃助成を行うべきだ。

問 同性パートナーシップの公的承認を求める陳情が採択された。早期に検討を行うべきだが見解を伺う。

答 当事者団体と協議を継続しながら進めていく。

問 介護人材不足が深刻だ。待機者が多い特別養護老人ホームの整備について見解を伺う。また、感染の不安を抱える訪問介護事業者のヘルパ



*LGBTQ 性的マイノリティは、レズビアンやゲイといった性的少数者を現す言葉であり、代表的な性的マイノリティの頭文字をとって「LGBTQ」と表現することがある。